

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	こども政策局こども未来課
施策名	(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援	課(室)長名	濱野 靖
事業群名	① 結婚、妊娠、出産の支援	事業群関係課(室)	こども家庭課、医療政策課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 県民の皆さんが希望する結婚、妊娠、出産が実現できる社会を目指して、それぞれのライフステージに応じた総合的な支援を行います。						(取組項目) i) 男女の出会いの場の提供や婚活サポーター等による婚活支援 ii) 不妊に関する相談や不妊治療に対する助成 iii) 健やかな妊娠・出産に向けた正しい知識の普及啓発 iv) 安全に出産できる環境を確保するため、NICU等の整備など周産期医療体制の充実 v) 県民が希望する結婚・妊娠・出産・子育ての実現による出生率の向上				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	婚活支援事業による成婚数		目標値①	40組	60組	80組	100組	100組	100組 (R2)	平成30年度の結婚支援事業による成婚数は65組で、その内訳は、ながさきめぐりあい事業が26組(目標:30組)、婚活サポーター縁結び隊による10組(目標:10組)、データマッチングシステムによる29組(目標:40組)である。 目標値に達しなかった要因としては、データマッチングシステムによる成婚数の増加が少数(5組※H29:24組→H30:29組)に止まったことが大きい。 同システムにおいては、平成31年3月末時点で572組のカップルが成立しており、その方々が交際期間を経て成婚に至るものと考えられるが、目標値の達成に向けては、会員数の増加が最も重要な要素となるため、今後、同システムの更なる活性化に向け、市町や企業・団体等と連携し、新規登録者の獲得に努めてまいりたい。
			実績値②	23組	46組	65組			進捗状況	
		②/① (達成率)	57%	76%	81%			やや遅れ		

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			平成30年度事業の成果等	中核事業		
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標			H29実績	達成率
1	取組項目 i	ながさきで家族になろう事業	H27-	H30実績	20,634	4,828	独身男女及びその家族	長崎県婚活サポートセンター本所及び県北支所を運営し、相談業務、データマッチングシステムの運用、婚活サポーターの育成等に取り組むとともに、結婚支援体制の更なる強化に向け、県、市町、団体が構成する官民連携協議会を開催した。更には、県内の大学生に対し、自身のライフデザインを希望どおり描けるよう、ライフプラン講座を開催した。	活動指標	登録会員数(人)	H29目標	813	81%	●事業の成果 ・婚活サポートセンターの運営等により、結婚を希望する独身者に出会いの機会を提供するとともに、協議会において、県と市町の協働事業(企業間交流事業)を構築できた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・結婚を希望する独身者のサポートを行ったことで、39組の成婚カップルが誕生した。	○
				H30実績							17,575	4,784	67%		
				R元計画							14,140	4,784	78%		
2	取組項目 i	企業間交流事業	(R元新規) R元-	H29実績	9,456	10,365	独身男女	県・市町・団体等が協働して実施する企業間交流事業(グループ交流イベント)の運用システムを構築し、グループマッチングを実施する。	活動指標	グループ登録数(組)	H29目標			-	○
				H30実績											
				R元計画							18,911				
		こども未来課						成果指標	マッチング数(回)	H29目標					
										H30実績	175				

3	取組項目 i	ながさきめぐりあい創出事業	(H30 終了) H18-30	1,274	1,274	3,218	独身男女	少子化の大きな要因とされている未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、結婚を希望する独身男女に婚活イベント情報を配信するとともに、婚活イベントが過少な離島・半島地域の市町に対し、イベント開催費用の支援を行った。	活動指標	イベント開催数(回)	640	747	116%	●事業の成果 ・イベントの情報配信やイベントが過少な地域への助成により、結婚を希望する独身者に出会いの機会を提供できた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・婚活イベントの活性化により、26組の成婚カップルが誕生した。
				691	691	3,189			成果指標	イベントによる成婚数(組)	30	12	40%	
		こども未来課								30	26	86%		
4	取組項目 ii	特定不妊治療費助成事業費	H16-	102,614	54,654	2,414	特定不妊治療を受けた夫婦	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の一部を助成した。	活動指標	相談件数(件)	954	1,101	115%	●事業の成果 ・治療費の助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・不妊治療に対する助成を行うことにより、経済的負担により不妊治療を開始または継続できない夫婦に対し、治療を受けやすい環境を提供した。
				91,331	46,201	2,391			成果指標	助成組数(長崎市及び佐世保市を除く)(組)	537	600	111%	
		こども家庭課		99,479	49,740	2,392				535				
5		妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業(一部)	H29-	167	84	805	中学、高校等の若者	若い世代からの教育が必要と考え、高校生を対象とした妊娠・出産に関する啓発資料を配布した。	活動指標	H29: 性に関する教育研修会の回数(回)	7	7	100%	●事業の成果 ・若い世代に向けた妊娠・出産に関する普及啓発リーフレットを作成し、関係機関に広く配布したことにより、若者への正しい知識の普及啓発が図られた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・妊娠・出産に関する啓発資料を広く配布したことにより、若者への健やかな妊娠、出産に向けた正しい知識の普及啓発に寄与した。
				0	0	399			成果指標	H29: 教育研修会が今後の教育実践や業務で役に立つと思う参加者の割合(%)	100	99	99%	
		こども家庭課		389	197	399				H30.R元: 啓発資料を活用した施設数(施設)	66	63	95%	
6	取組項目 iii	健やか親子サポート事業	H13-	1,648	1,140	20,115	生徒と保護者等	赤ちゃん抱っこ体験や妊娠・出産等について、健康教育を実施した。 女性の思春期・健康・妊娠等に関する相談を受け付けたり、相談員の研修を行った。	活動指標	健康教室開催回数(回)	43	38	88%	●事業の成果 ・地域の保健師等が学校等へ出向き、要望に応じた健康教育を実施したことにより、正しい知識の普及啓発が図られた。また、学校教員を対象とした育成研修により、健康教育における体制が整備が図られ依頼数が減少した。さらに、身近な相談窓口が整えられたことにより、悩みを持つ方への精神的な支援が図られた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・健康教育を実施したことにより、若者をはじめとして、健やかな妊娠、出産に向けた正しい知識の普及啓発に寄与した。
				862	432	19,930			成果指標	参加者の理解度(%)	100	95	95%	
		こども家庭課		1,949	977	19,933				100				
7	取組項目 iv	周産期医療体制整備等事業費(医療介護基金)	H28-	8,488	0	2,414	医療機関	周産期母子医療センター退院後の在宅等における療養体制の充実を図ることで、センターの負担軽減を図った。	活動指標	症例検討会等の開催回数(回)	12	5	41%	●事業の成果 ・平成30年度に限り、委託内容を変更し、別研修事業を実施したため、活動指標の達成率は0%となったが、周産期母子医療センター退院後の在宅等における療養体制の支援を実施し、センターの負担軽減を図った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・在宅等における療養体制を整備することにより、安全な出産、子育てができる環境の整備に寄与した。
				3,576	0	2,392			成果指標	総合周産期母子医療センターの満床による受入れ不可能件数(件)	2	1	100%	
		医療政策課		5,946	0	2,392				1	算定中	—		
									前年度の実績値					

8	取組項目iv	小児周産期医療確保推進事業費(医療介護基金)	H20-	34,231	0	2,414	小児の保護者等	夜間や休日の小児の急な病気やケガなどの相談に応じる「小児救急電話相談」を設置し、子育て支援や救急医療の負担軽減を図るほか、地域の産科の人材育成を図った。	活動指標	相談件数(件)	10,000	11,893	118%	●事業の成果 ・経験豊富な看護師等による電話相談の提供により、保護者の不安軽減と、小児救急医療機関の負担軽減が図られた。また、高度医療を担う病院からの早期転院受け入れを可能にするため、研修等を実施し、地域の産科の人材育成を行った。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・「小児救急電話相談」の設置等により、安全な出産、子育てができる環境の整備に寄与した。
				25,266	0	2,392					10,000	13,574	135%	
		医療政策課	H20-	26,801	0	2,392			成果指標	翌日診療時間内に受診するよう勧奨した件数(件)	1,300	1,271	97%	
											1,300	3,308	254%	
9	取組項目iv	周産期医療確保対策事業費	H22-	9,486	0	805	医療機関	周産期母子医療センターの安定的な医師確保等を図るため、人件費等運営費について補助を行った。	活動指標	補助医療機関数	1	1	100%	●事業の成果 ・地域周産期母子医療センターに対し、人件費等、運営費の補助を行い、NICUで勤務する医師や看護師の確保につながった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・周産期母子医療センターに人件費、運営費等の補助を行うことにより、安全に出産できる環境の確保に寄与した。
				24,836	0	797					2	2	100%	
		医療政策課	H22-	75,872	0	797			成果指標	NICU延患者数(人)	数値目標なし	2,016	—	
					数値目標なし	4,009	—							
10	取組項目iv	産科救急の対応強化研修事業費	H30-	/	/	/	医療機関	産婦人科医師が少ない地域で、救急医療従事者に対する妊産婦の緊急時における対応強化研修を実施した。	活動指標	研修受講者数(名)	/	/	/	●事業の成果 ・産婦人科医師が少ない地域において、周産期医療が日常の業務ではない救急医療従事者等に対して妊産婦の緊急時における対応強化研修を実施し、周産期医療に対応できる人材の育成に繋がった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・周産期医療に対応できる人材の育成を行い、安全に産出できる環境の確保に寄与した。
				881	0	797					24	27	112%	
		医療政策課	H30-	1,125	0	797			成果指標	妊産婦死亡数(名)	/	/	/	
					0	算定中	—							
11	取組項目iv	周産期医療の機能分化推進事業費	H30-	/	/	/	医療機関	長崎大学病院の総合周産期母子医療センターの整備を支援し、県内の周産期医療体制を強化することにより、安心して子どもを産み育てる環境を確保した。	活動指標	整備施設(NICU、MFICU)の稼働	/	/	/	●事業の成果 ・長崎大学病院の総合周産期母子医療センターの整備を支援し、県内の周産期医療体制の強化に繋がった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・長崎大学病院の総合周産期母子医療センターの整備支援を行い、安全に産出できる環境の確保、周産期医療体制の充実に寄与した。
				117,815	14,040	3,986					NICU稼働	NICU稼働	100%	
		医療政策課	H30-	88,501	24,505	3,987			成果指標	新生児死亡率(%)	/	/	/	
					0.87以下	1.09	—							
12	取組項目v	ながさき少子化克服戦略推進事業費	H30-R2	/	/	/	市町	平成29年度に実施した合計特殊出生率の分析結果に基づき、各市町と少子化克服に向けた新たな取組について協議し、施策提案を行った。加えて、市町における事業化にあたっては、国の地域少子化対策重点推進交付金の活用を促し、申請手続に関する支援も実施した。	活動指標	各市町との意見交換の実施(回)	/	/	/	●事業の成果 ・長崎県婚活サポート官民連携協議会での協議に加え、各市町を個別訪問し、意見交換を行った結果、県と各市町が協働で実施する新たな結婚支援事業(企業間交流事業)を構築することができ、市町事業と併せて国及び有識者の評価を得て、有利な補助率(2/3)による次年度の国の交付金の獲得につながった。 なお、平成30年度の国交付金の市町における活用実績は、10市町・7,479千円であった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・市町の結婚支援等の取組の強化により、県お見合いシステムの会員数等も増加するため、県事業による成婚数の増加に寄与していると考えられる。
				8,687	1,208	10,364					数値目標なし	57	—	
		こども未来課	H30-R2	71,457	1,457	8,771			成果指標	少子化要因の克服に向けた取組を強化した市町数(市町)	/	/	/	
											21	21	100%	
						21	/	/	/					

13	取組項目 V	結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費	R元-3				独身者企業・団体等	県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けて、企業の「応援宣言」など、行政、企業・団体及び県民が一体となったキャンペーンを展開する。	活動指標	メディアとのタイアップ数(社)				—	○
		こども未来課		16,894	5,665	11,960			5	150					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### i) 男女の出会いの場の提供や婚活サポーター等による婚活支援

データマッチングシステムの平成30年度の新規登録者数は490人に上り、ほぼ予定どおりのペースで増加しているものの、平成29年度に実施した無料登録キャンペーン中の登録会員が年度当初に自動退会となった影響を強く受け、活動指標の達成には至らなかった。今後、マスメディアとのタイアップ等、情報発信を強化するとともに、新たに取り組む「企業間交流事業」との事業連携を深めることにより、新規会員の更なる獲得に努め、成婚数の増加に繋げてまいりたい。また、婚活イベントについては、平成30年度は開催率向上を図りイベントを絞り込んだことにより、イベント回数は減少したが、利用者の安心感につながり参加者数は前年度を大きく上回った。今後、イベントを開催する「めぐりあい応援隊」のさらなる強化に努め、安定的に新たな出会いの場を提供できるよう努めていく。

#### ii) 不妊に関する相談や不妊治療に対する助成

高額な不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担により不妊治療を開始または継続できない夫婦に対し、治療を受けやすい環境を提供できた。また、保健所に相談窓口を設置することにより、身近なところで相談することができ、不妊に悩む夫婦への情報提供の場となっている。一方で、子どものいない夫婦のうち不妊を心配したことがある夫婦の割合は55.2%でそのうち検査や治療を受けたことがない夫婦は26.2%というデータもあり、子どもを望む夫婦が、より出産に至る確率が高い時期に適切な治療を開始し出産を迎えることができるよう、不妊に関する知識等の普及啓発を行っていく必要がある。

#### iii) 健やかな妊娠・出産に向けた正しい知識の普及啓発

妊娠・出産には適した時期があるなどの医学的、科学的に正しい知識を理解した上で、自分自身が望む人生のライフプランを描けるよう、引き続き若い世代を対象に啓発資料の配布や健康教室を実施していく必要がある。

#### iv) 安全に出産できる環境を確保するため、NICU等の整備など周産期医療体制の充実

- ・国が基準で示している出生1万人対25床以上が達成されていない。このため、NICU満床による県外搬送が発生しており、周産期母子医療センターの負担軽減のため、地域における受入れ人材の育成等、周産期母子医療センターから早期に退院できる環境を整備する必要がある。
- ・「第7次長崎県医療計画」の周産期医療の策定にあたり、人材の確保・育成や、地域の産科と高度医療を提供する病院の役割分担等の検証を行った。また、小児救急電話相談においては、対応時間の延長を行ったことで、相談実績が増加しているが、市町の周知等の取り組みに差があるなどの課題がある。
- ・今後は、「第7次長崎県医療計画」に基づき、長崎大学病院の総合周産期母子医療センター整備に伴う施設や設備整備費を支援し、周産期医療従事者の確保・育成や周産期母子医療センターから地域へ早期に退院できる環境の整備を図る。

#### V) 県民が希望する結婚・妊娠・出産・子育ての実現による出生率の向上

長崎県婚活サポート官民連携協議会の開催や、合計特殊出生率の分析結果を示しながらの意見交換等により、市町との連携体制が強化され、県と市町が協働で実施する「企業間連携事業」を新たに構築できたことや13の市町で国の交付金を活用した新たな少子化対策に取り組むことになるなど、成果が得られた。今後も引き続き、市町、企業・団体等とともに結婚支援策の充実に努めるとともに、新たな取組である「結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト」を効果的に推進し、県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けた機運醸成を図る。

#### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	ながさきで家族になろう事業	令和元年度より、佐世保市、諫早市、平戸市、五島市の4市において、データマッチングシステムの新規登録やお相手探しの閲覧が可能となる市町窓口を設置したため、県の県北支所を廃止し、佐世保市窓口と統合した。また、データマッチングシステムの会員獲得のため、令和元年6月末までの登録者は、登録期間を2年間から3年間に延長するキャンペーンを行った。	①	引き続き、長崎県婚活サポート官民連携協議会を核として、市町・団体との連携強化に努め、ながさきめぐりあい、データマッチングシステム、縁結び隊、企業間連携事業の4つの結婚支援事業を一体的かつ効果的に推進するとともに、閲覧窓口の未設置市町への働きかけを行い、利用者の利便性向上に繋げる。また、最も高い成婚目標数を設定しているデータマッチングシステムの新規登録者の獲得に向け、市町・団体等とともに、効果的な情報発信を実施する。	改善
2		企業間交流事業	R元新規	⑤	市町との連携を更に強化し、登録グループ数の増加を図るとともに、登録メンバーを対象にした婚活イベントの開催、社員研修・セミナーと組み合わせた交流会の開催等、グループ交流を活性化する工夫を行い、事業の拡充を図る。	改善
4	取組項目 ii	特定不妊治療費助成事業費	「妊娠・出産・不妊に関する正しい知識」を掲載したリーフレットを作成し、大学生や民間企業へ配布し、不妊に関する正しい知識の普及啓発を行う。	—	夫婦の5.5組に1組が不妊の検査や治療を受けたことがあるといわれており、妊娠・出産の希望が実現できる環境整備及び少子化対策の観点からも本事業を継続していく。	現状維持
5	取組項目 iii	妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業(一部)	—	—	様々な情報が氾濫し、情報を取捨選択して正しい判断をすることが難しい中、正しい知識を継続して普及啓発していくことは必要であり、併せて若い世代に将来を考える機会を提供することは、希望する結婚・妊娠・出産を実現するために有用であるため、継続して実施する。	現状維持
6		健やか親子サポート事業	—	—	健康教育や相談により、正しい情報を得ることができ、不安や精神的苦痛の解消につながっている。公的機関における相談や健康教育は重要であり、今後も継続していく。	現状維持
7		周産期医療体制整備等事業費(医療介護基金)	令和元年度においては、医療と福祉、小児科医と成人在宅医等関係多職種同士の連携を図ることを目的に研修、勉強会等を新たに実施する。	—	本事業を令和2年度以降も継続して実施し、周産期母子医療センター退院後の在宅等における療養体制の更なる強化を図るとともに、周産期母子医療センターの負担軽減を図る。	現状維持
8	取組項目 iv	小児周産期医療確保推進事業費(医療介護基金)	—	—	本事業は、夜間や休日の小児の急な病気やケガなどの相談に応じる小児救急電話相談を設置し、子育て支援や救急医療の負担軽減を図るものであり、令和2年度も継続して実施する。	現状維持
9		周産期医療確保対策事業費	—	—	本事業は、周産期母子医療センターの安定的な医師確保等を図るため、人件費等運営費について補助を行うものであり、令和2年度も継続して実施する。	現状維持
10		産科救急の対応強化研修事業費	—	—	本事業については、令和元年度をもって終了とするが、引き続き県内の周産期医療体制の充実に資する事業構築を検討する。	終了

11	取組項目iv	周産期医療の機能分化推進事業費	—	—	本事業は長崎大学病院の総合周産期母子医療センターの整備を支援し、県内の周産期医療体制を強化するものであり、令和元年度中に整備が完了する予定。	終了
12	取組項目v	ながさき少子化克服戦略推進事業費	—	⑤	合計特殊出生率の要因分析によって明らかとなった市町ごとの課題克服に向け、国の地域少子化対策重点推進交付金の活用も視野に入れた助言、提案を行い、市町の取組を含めた成婚数の増加を視野に入れながら結婚支援を中心とする新たな少子化克服策の実施を促す。	改善
13		結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト推進費	R元新規	⑥	県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会の実現に向けて、市町や企業・団体と連携し、本事業における主要な取組の一つである「応援宣言」の更なる拡大を図るとともに、マスメディアと連携した効果的な情報発信等を実施することにより、応援機運の醸成を図る。	改善

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点